

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01366

研究課題名(和文) レシピエント・ドナー双方向による対外援助分配決定要因の研究

研究課題名(英文) Determinants of allocation of Official development Aid: A study of interactions between Donors and Recipients

研究代表者

保城 広至 (Hoshiro, Hiroyuki)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：00401266

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：政府開発援助(ODA)を受領する国(レシピエント)の属性と行動は、援助国(ドナー)による援助分配の決定と実施にどのような影響を与えるのか。その疑問を実証的に明らかにすることが、本研究の目的であった。本研究では、日本の援助の歴史、および新興ドナーと言われる中国に焦点を当て、レシピエントの属性と行動、それに応じた各ドナーの援助分配行動の説明を試みた。その上で、日中の援助競争は、2005年に出された「パリ宣言」が提唱した援助協調をもたらしていたことも明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、主に日本の対外援助政策に焦点を当て、世界の援助国の分配がどのような要因によってもたらされているのかを包括的に分析したものである。特に援助国と被援助国の相互交流によって決定される援助分配行動は何か、という疑問点を中心に研究を進め、多くの国際ジャーナルに成果が掲載された。さらには、日英両語の単著を今年から来年にかけて出版する予定であり、国際援助についての国民の理解向上と、日本の援助政策に対する国際的な認知に大きく貢献するものだと考えられる。

研究成果の概要(英文)：How do the attributes and behaviors of Official Development Assistance (ODA) recipient countries affect the decisions and implementation of aid distribution by donors? The purpose of this study is to empirically clarify this question. Focusing on the history of foreign aid policy of Japan and China, which is considered an emerging donor country, this study attempted to explain the attributes and behaviors of recipients and the corresponding aid allocation behavior by donor countries. As a result, I found that the aid coordination advocated by the "Paris Declaration" issued in 2005 was brought about by aid competition between Japan and China in Asia.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際政治経済 政府開発援助 外交政策決定

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2005年、「The Paris Declaration on Aid Effectiveness (パリ宣言)」がOECDによって発表された。この宣言では、より効果的な援助を実行するために、パートナー国(レシピエント)の国家開発計画や制度の拡充、市民に対する説明責任の強化とともに、ドナー各国の援助重複を避ける努力(ドナー間協調)をドナーに求めている。特定の国に援助が流れ込めば、その資金を運用するための行政コストもまた増大し、特に各ドナーからの援助がそれぞれ少額であった場合は、費用が便益を上回るリスクが存在するからである。ただしパリ宣言後に発表された研究結果によれば、援助の重複は頻繁にみられるが、協調行動はあまり観察されていない。なぜ特定のレシピエントに、多くのドナーから援助が集まるのだろうか? どのような要因で、ドナーの協調行動は生じるのだろうか? 本研究はこのような問いから開始された。

2. 研究の目的

二国間ODAがどのような理由で、どのレシピエントにどれくらい分配されるのか、という問いに解答を与える援助分配決定要因の研究は現在までに、次の諸点を中心に明らかにされてきた。第一に挙げられるのは、安全保障の確保や自国文化・民主化の普及、輸出増進といった援助国の戦略的要因、すなわちドナー利益である。第二の主要因として、被援助国の貧困度や自然災害の被害度といった、レシピエント需要が重要であると議論されてきた。そして第三に、ドナー=レシピエント間に固有の関係が指摘されている。たとえば二国間が戦前に植民地関係にあれば、ドナーはそれらの国と歴史的な繋がりが強いので、より多くの援助を供与するだろう。日本は現在においても東アジア諸国に対するODAは多額であるが、これは日本の援助が戦後賠償から始まった歴史に起因する。

このような研究群において本研究が再検討を試みたのは、レシピエントの属性や行動、それに対するドナー側の反応から見た援助分配決定要因である。実際のところ、先行研究の分析ではドナーの行動や意図のみに焦点が当てられてきた。たとえばレシピエントの貧困度という要因は、必ずしも援助分配決定の要因ではない。なぜなら依然として援助を求める中進国も多く存在し、それに対して援助を供与し続けている(日本のような)ドナーもいるからである。すなわちレシピエント需要と言っても、ドナー側の解釈によるそれに過ぎないのである。したがって、どのような場合や条件でレシピエントは援助を強く求め(求めず)、それに対してドナーは積極的/消極的に反応するのかに分析焦点を移すことによって、援助重複が生じる原因とともに援助分配要因の理論的な発展が見込まれる。すなわち本研究は、「ODAを受領するレシピエントの属性と行動は、ドナーによる援助分配の決定と実施にどのような影響を与えるのか」という問いに解答を与えることにあった。

3. 研究の方法

本研究では、歴史分析と定量分析、そしてテキスト分析を組み合わせ、多様な研究成果が得られるように試みた。まず歴史分析においては、戦後日本の対外援助政策に関して外交史料館などの資料を渉猟した歴史分析をおこなった。ここでは、各賠償請求国(レシピエント)と日本との賠償交渉過程を詳細に明らかにするとともに、中国との援助開始交渉なども緻密に分析した。第二の定量分析は、全てのDACドナーと中国の援助データを収集・加工したうえで、3次元パネルデータを構築し、計量分析をおこなった。特に日中援助競争の結果についての計量分析は、統計的に有意な負の結果となり、重要な研究成果を得られた。第三に、日本に焦点を当てて、「国益」と援助はどのように語られてきたのかについてのテキスト分析をおこなった。

4. 研究成果

本研究の成果は5つの国際ジャーナルに掲載された(いずれも単著)。また、日本の対外援助外交の70年にわたる歴史を分析した単著原稿も完成し、今年度出版する予定である。本研究が明らかにしたのは次の諸点である。

第一に、アジアにおける日中の援助競争が、パリ宣言の理想とした援助協調をもたらしていた点を計量的に明らかにし、説得的な説明をおこなった。その原因は、日中の援助形態が経済インフラ主体という、極めて似ていることに加えて、レシピエントの属性が重要であった点である。

すなわち、債務返済が可能なレシピエントに対して日本政府は援助を控える傾向にあるが、中国はそのような考慮はせず、それが「債務のわな」につながっていた。その結果、中国が多額の援助をおこなう国には日本は少なく、逆もまたしかり、という状況が生じたのである。

第二に、戦後賠償の歴史分析をおこない、日本政府と賠償請求国の交渉過程の全体像を詳細に明らかにすることができた。特に請求国側は、日本との交渉のみならず、他の請求国の動向にも絶えず注視していたことがわかった。そのために、日本からの賠償額は各国で収斂するという傾向を示したのである。さらには、日本の戦後賠償が東南アジアへの経済進出の足がかりとなったという通説に反論するために、賠償と輸出の計量分析をおこなった。その結果、両者に相関は全くなく、賠償を通じた経済進出論は、実データの裏付けのない議論であったことを本研究は明らかにした。

第三に、本研究の当初の目的からはやや外れるものの、日本政府が援助と「国益」を結びつけた歴史をテキスト分析とその背景を調査することで探った。そこで得られた結果は、日本経済の活性化のための援助を「国益」と日本政府が呼ぶようになったのは2010年代以降であり、従来「商業主義的」だと言われてた日本の援助は、研究者の評価に過ぎなかったことを明らかにした。さらには、1992年に初めて発表されて3度改定されているODA大綱の比較分析もおこない、日本が徐々に「国益」のための援助を公言していく歴史の変遷も本研究では明らかにしている。

第四に、援助重複の帰結を計量的に明らかにした。具体的には、援助の約束額と実際の支出額の違いは、援助重複によって生じるのではないかという仮説を立て、DACドナー全体のデータを使用して回帰分析をおこなった。その結果、仮説が予想したとおり、より多くのドナーから援助を受領している国は、約束額と支出額の差異が大きかった。なぜなら行政コストの高まりなどによってそのようなレシピエントは、約束された援助を全て使い切ることができないからである。本結果はペーパーにまとめて、近日中に発表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hoshiro Hiroyuki	4. 巻 7
2. 論文標題 Time pressures under international crises reconsidered: Integrating real and experimental time	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 1268 ~ 1281
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/20578911221108798	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HOSHIRO Hiroyuki	4. 巻 25
2. 論文標題 Japan's Foreign Aid Policy: Has It Changed? Thirty Years of ODA Charters	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 297 ~ 330
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/ssjj/jyac010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hoshiro Hiroyuki	4. 巻 72
2. 論文標題 Do diplomatic visits promote official development aid? Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Political Science	6. 最初と最後の頁 207 ~ 227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00323187.2021.1948344	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------